

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣 幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	72,742	64,371	61,914	55,340	54,475
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,029	2,582	2,505	1,083	1,576
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,620	1,862	1,037	799	198
包括利益 (百万円)			43	968	476
純資産額 (百万円)	29,079	31,127	29,862	28,257	28,204
総資産額 (百万円)	58,168	56,113	53,059	53,883	52,498
1株当たり純資産額 (円)	392.15	420.07	408.12	392.59	394.81
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	21.68	25.19	14.14	11.04	2.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	55.3	56.0	52.4	53.6
自己資本利益率 (%)	5.3	6.2	3.4	2.8	0.7
株価収益率 (倍)		19.1	27.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,249	9,003	6,230	2,001	5,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,020	2,480	4,001	3,764	3,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,419	6,741	3,347	2,686	1,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,072	8,749	7,382	8,389	8,630
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,981 (3,060)	5,178 (2,383)	4,724 (1,713)	8,020 (2,551)	7,121 (3,023)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.及び茨城SMK(株)を連結の範囲に含めました。

3. 第89期より八尾電子工業(株)を連結の範囲から除外しました。

4. 第89期よりプラテック工業(株)を持分法の適用範囲から除外しました。

5. 第90期よりSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。

6. 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第88期及び第89期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	59,064	53,683	52,269	47,577	45,491
経常利益	(百万円)	2,356	1,434	2,276	210	2,064
当期純利益	(百万円)	127	1,105	795	584	598
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	26,893	28,291	27,552	27,373	27,359
総資産額	(百万円)	53,668	50,211	47,171	49,293	47,776
1株当たり純資産額	(円)	362.34	381.00	375.75	379.67	382.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9 (6)	8 ()	9 (5)	6 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	1.70	14.93	10.81	8.05	8.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1.70				
自己資本比率	(%)	50.0	56.1	58.1	55.5	57.1
自己資本利益率	(%)	0.5	4.0	2.9	2.1	2.2
株価収益率	(倍)	124.1	32.2	35.7	35.7	31.1
配当性向	(%)	529.4	53.6	83.3	74.5	59.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,040 (145)	1,078 (80)	1,042 ()	987 ()	924 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期、第90期及び第91期における平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 大正14年4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和4年1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称、漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社> を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社> を設立。
- 昭和53年6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年2月 SMK株式会社に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成元年4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社> を設立。
- 平成2年5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。(平成23年1月にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社>へ転換。)
- 平成8年8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社> を設立。
- 平成10年2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社> を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社> を設立。
- 平成17年4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成18年3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成19年8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社> を設立。
- 平成21年12月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。

平成23年 1月 中国広東省東莞市にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社>を
 設立。

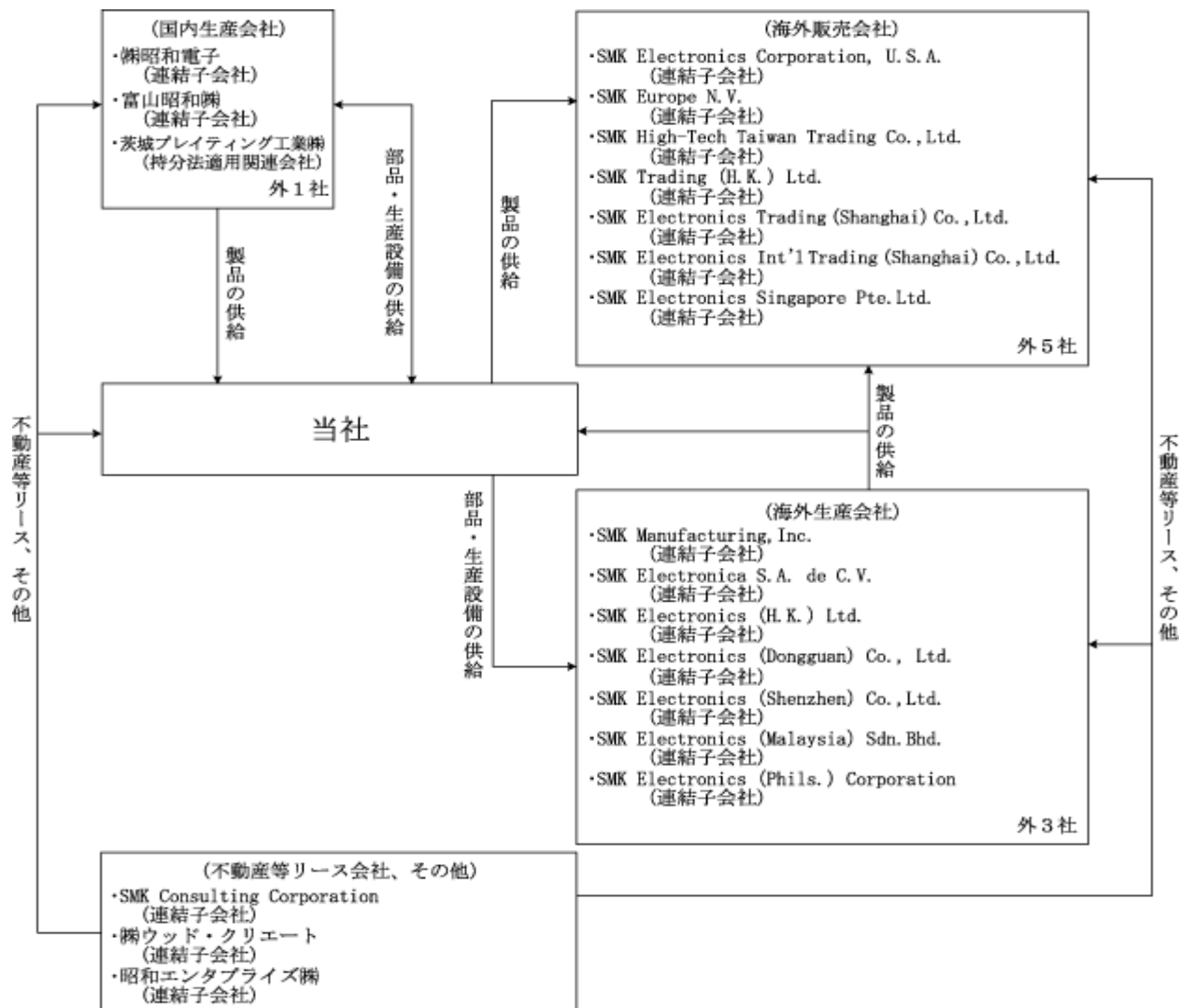
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容は、電気通信及び電子機器等用部品の国内及び海外における製造・販売であります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
C S (コネクション・システム) 事業部	コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
F C (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部	リモコン、スイッチ、Bluetooth®ユニット、カメラモジュールの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd.
T P (タッチ・パネル) 事業部	タッチパネル(抵抗式、静電容量式、光学式)の製造販売	当社 SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
その他	その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業	当社 昭和エンタプライズ(株)

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しております。	3
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	F C 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。 役員の兼任等 有	3
SMK Mexicana S.R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	千メキシコ ペソ 52	F C 事業部	100.0 (100.0)	当社子会社製品の委託加工を行っております。	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 3,275	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しております。 資金援助 有	
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しております。	
SMK Electronics (H. K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。 資金援助 有	
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売しております。	3
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 東莞市	千中国人民元 88,232	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。	3
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	C S 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。	3
SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 4,962	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売しております。	
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 1,034	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売しております。	
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 300	C S 事業部 F C 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売しております。	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ベラナン	千マレーシア リンギット 30,000	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。 資金援助 有	3
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィールド	千フィリピン ペソ 270,638	T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に販売しております。 資金援助 有	3
昭和エンタプライズ(株)	東京都 品川区	千円 18,000	その他	100.0	当社及び当社子会社にリースを行っております。 役員の兼任等 有 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他11社						
(持分法適用関連会社)						
茨城ブレイティング工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	F C 事業部	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売しております。 設備の賃貸借 有	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当します。

4 . SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,919百万円
	経常利益	412
	当期純利益	286
	純資産額	2,340
	総資産額	6,133

5 . SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,278百万円
	経常利益	19
	当期純利益	31
	純資産額	238
	総資産額	3,698

6 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	1,801 (1,303)
F C 事業部	2,748 (533)
T P 事業部	356 (920)
報告セグメント計	4,905 (2,756)
その他	31 ()
全社(共通)	2,185 (267)
合計	7,121 (3,023)

(注) 1 . 従業員数は、就業人員であります。

2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

4 . 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
924	43.0	18.1	5,809,335

セグメントの名称	従業員数(名)
C S事業部	204
F C事業部	163
T P事業部	83
報告セグメント計	450
その他	13
全社(共通)	461
合計	924

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員に占める割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。
 5. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州債務問題の継続、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化もあり先行き不透明な状況で推移しました。日本経済も、歴史的な円高の進行、日中関係の悪化、エネルギー問題などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移しましたが、2013年に入り、米国経済の持ち直し、安倍新政権の経済政策への期待感による円高是正と株価の回復により、明るい兆しも見え始めました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの急速な普及による情報通信向け、海外での伸長が大きい自動車向け、環境市場向け部品などを中心に堅調でありましたが、超円高による競争力の低下、日中関係の悪化の影響を受けたほか、薄型TVを筆頭とするデジタル家電向けについては引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は544億7千5百万円（前期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CS事業部）

コネクタは、主力の通信市場では、海外大手得意先の新製品向けに新たに採用されたほか、中華圏など海外を主とするスマートフォン向けが順調であったことから前年を上回りました。情報市場では新型タブレットPC向けが好調で大幅増加となったほか、自動車向けも堅調に推移しました。また、環境市場では太陽光発電モジュール向けがメガソーラーへの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は254億9千8百万円（前期比12.6%増）となりました。

（FC事業部）

主力のリモコンは、日系得意先の薄型TVを始めとしたデジタル家電低迷の影響を大きく受けましたが、海外IP-TV/セットトップボックス市場での新規参入、また、サニタリー、太陽光発電モニター向けの住宅設備関連、介護ベッド向け等の医療・福祉関連で需要が堅調に推移したことにより、前年同期と同じレベルにて推移しました。スイッチは海外スマートフォン向けで得意先の販売不振と他の得意先への展開が進まず、大幅な減少となりました。ユニットにおいても、日系薄型TV関連商品の販売不振とスマートフォン向けの販売低迷により低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は188億3百万円（前期比14.7%減）となりました。

（TP事業部）

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが国内外得意先からの引き合いが活況を呈したため高水準の売り上げで推移しました。ATM向けも中国市場向けが好調に推移し、また、電子辞書向けなども好調でしたが、スマートフォン向けについては、価格低下による競争激化の影響を受け、大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は99億2千3百万円（前期比4.8%減）となりました。

収益につきまして、当社グループは新製品投入、販売体制強化による拡販、及び原価低減活動、生産拠点の集約、固定費削減等の諸施策を推進し、利益の確保に努めましたが、市況悪化による減収と生産コストの上昇等の影響により厳しい業績となりました。

以上の結果、当期の売上高は544億7千5百万円（前期比1.6%減）、営業損失は8億5千3百万円（前期は営業損失11億6千6百万円）、経常利益は15億7千6百万円（前期は経常損失10億8千3百万円）、当期純損失は1億9千8百万円（前期は当期純損失7億9千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から2億4千1百万円増加し、86億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、33億9百万円増加し、53億1千万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益13億4千7百万円、減価償却費34億3千8百万円、売上債権の減少額25億2千万円による流入と、仕入債務の減少額22億3千5百万円による流出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、3億6千2百万円増加し、34億2百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出38億2千2百万円による流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、40億4千6百万円減少し、13億6千万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額7億8千7百万円、配当金の支払額4億3千万円による流出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	22,645	9.0
F C 事業部	16,554	14.4
T P 事業部	8,683	14.5
報告セグメント計	47,884	4.7
その他	182	78.2
合計	48,066	4.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	25,269	12.1	4,338	3.4
F C 事業部	18,453	11.8	5,454	2.4
T P 事業部	10,167	0.1	2,189	24.8
報告セグメント計	53,890	0.5	11,982	6.2
その他	247	6.5	31	5.6
合計	54,137	0.5	12,013	6.2

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	25,498	12.6
F C 事業部	18,803	14.7
T P 事業部	9,923	4.8
報告セグメント計	54,224	1.6
その他	251	7.3
合計	54,475	1.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、自動車の各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競争的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競争的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は74.1%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等を行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」との企業理念のもと、エレクトロニクス業界の技術動向に対応し、「提案し続けるSMK」をモットーに研究開発活動を進めております。

C S , F C , T P の 3 事業部門では担当分野の技術・商品開発を推進し、開発センターでは基礎的・先進的な研究開発を行い、当社のコアテクノロジーの深耕と裾野拡大（新耕）に注力して参りました。また、生産技術センターでは、国内外生産拠点での省人化・無人化ラインの追求とともに、官能検査のデジタル化にも挑戦しております。更に、業界最先端を目指して、超精密金型、高速プレス、ハイサイクル成形、シミュレーション技術、評価技術を追求しております。

開発体制は、国内だけでなく、米国・メキシコ・中国・イギリス・フィリピンとグローバルに拠点展開を行い、且つ、各拠点間の連携を図っております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりであります。

接続部品では、スマートフォン及びタブレット端末などの成長分野に向けて、基板対基板コネクタで従来の0.4mmピッチから0.35mmピッチ（PB-35Hシリーズ）に、カードコネクタでmicro SIM対応からnano SIM対応へと、小型化・狭ピッチ化の技術継承・展開を進めました。インタフェースコネクタでは、モバイル機器の標準品・Micro USBにおいて、はんだレスに対応した基板押し当てタイプ、防水タイプ、堅牢タイプなどレパートリーを充実しました。環境関連のコネクタでは、太陽光発電に使用されるソーラー用コネクタのレパートリーを強化し、省電力で需要が拡大しているLED照明用コネクタでもレパートリー拡充を図りました。

スイッチでは、特に車載用プッシュスイッチのストローク量・操作荷重のラインナップ拡充を行い、また、従来の高荷重プッシュスイッチに加え、低荷重タイプを開発しました。

リモコンでは、業界初のWi-Fi Direct™対応品や、各種リモコンに対応できる低消費電力アンテナ一体型RFモジュールを開発しました。

ユニットでは、良好なEMC性能を持つ車載用カメラモジュール、各国電波法に対応（取得済み）のW-LANコンプリートモジュール（IEEE802.11n/a/b/g 対応品）などを開発しました。

タッチパネルでは、市場の拡大が期待できる車載環境対応の静電容量タイプを量産化し、また抵抗式でのフォースフィードバックの感触改善や操作荷重の軽量化を実現しました。

新技術では、ジェスチャーなどで操作できる画期的なタッチレス操作パネル、高出力・低消費電力・軽量コンパクトな新方式アクチュエータ、Bluetooth®モジュールではBT301シリーズの低価格品BT401やBluetooth®スマートモジュール（新規格Ver4.0対応品）を開発しました。

これらの開発品や新技術の一部は、2012年6月6日～8日に開催した「SMK TEXPO 2012」に出展し、更にセットメーカーでのミニ展示会などでも、来場された方々から高い評価を得ております。なお、当連結会計年度の研究開発費は31億7千2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	33,485	32,633	852
固定資産	20,397	19,864	532
総資産	53,883	52,498	1,385
負債	25,626	24,293	1,332
純資産	28,257	28,204	52
自己資本比率	52.4%	53.6%	1.2%

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億5千2百万円減少し、326億3千3百万円となりました。これは、現金及び預金が2億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億7千1百万円、繰延税金資産が6億7千7百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億3千2百万円減少し、198億6千4百万円となりました。これは、有形固定資産が5億6百万円増加し、投資有価証券が3億3百万円、繰延税金資産が2億7千6百万円、前払年金費用が4億1千万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億8千5百万円減少し、524億9千8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億3千2百万円減少し、242億9千3百万円となりました。これは、借入金6億6千9百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円減少し、282億4百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が7億5千7百万円増加し、利益剰余金が6億3千万円、その他有価証券評価差額金が7千7百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	55,340	100.0	54,475	100.0	864	0.0
2. 営業費用合計	56,506	102.1	55,329	101.6	1,177	0.5
材料費	28,037	50.7	27,028	49.6	1,009	1.1
外注加工費	3,053	5.5	1,580	2.9	1,473	2.6
労務費	15,425	27.9	16,417	30.2	991	2.3
経費	6,140	11.1	6,594	12.1	453	1.0
減価償却費	3,556	6.4	3,334	6.1	222	0.3
在庫増減	293	0.5	374	0.7	81	0.2
3. 営業損失()	1,166	2.1	853	1.6	313	0.5
4. 営業外損益	83	0.1	2,429	4.5	2,346	4.4
内為替差損益	246	0.4	1,963	3.6	2,209	4.0
5. 経常利益又は 経常損失()	1,083	2.0	1,576	2.9	2,659	4.9
6. 特別損益	106	0.2	228	0.4	335	0.6
7. 税金等	178	0.4	1,551	2.9	1,729	3.3
8. 少数株主利益又は 少数株主損失()	0	0.0	5	0.0	5	0.0
9. 当期純損失()	799	1.4	198	0.4	600	1.0

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業損失は8億5千3百万円であり、前連結会計年度の営業損失11億6千6百万円と比較すると3億1千3百万円減少しました。売上高に対する営業損失の比率は1.6%で、前連結会計年度と比較すると0.5%改善しました。

当期末にかけて海外通貨に対する円安が進行し、海外売上高の為替換算額が増加したものの、主要得意先の需要不振により売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。この減収による利益減、及び生産拠点のコスト上昇に対して、当社グループでは、新製品投入、原価低減活動等により材料費率の低下を図る一方、内外生産拠点の集約、労務費、経費の徹底した削減施策を推進して固定費の削減に努めましたが、営業利益を確保するまでには至りませんでした。

営業外損益の主なものは、為替差益及び不動産収入であります。2012年3月末が1US\$=82.19円、2013年3月末が1US\$=94.05円と為替レートが大幅に円安傾向になり、主に当社の保有する外貨建ての債権、債務を期末時点で評価したことによる為替差益が発生しました。

この結果、経常利益につきましては15億7千6百万円で、前連結会計年度の経常損失10億8千3百万円に比べ大幅に改善しました。

特別損益の主なものは、投資有価証券売却益、固定資産除却損、減損損失であります。

また、税金等として、繰延税金資産の回収可能性に関し、繰延税金資産の一部を取り崩したことによる法人税等調整額を計上しました。

当期純損失は1億9千8百万円で、前連結会計年度の当期純損失7億9千9百万円に比べ6億円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、34億9千2百万円となりました。

これをセグメントごとに示すと、C S事業部では24億1百万円、F C事業部では3億9千3百万円、T P事業部では6億6千7百万円、その他では3千万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	C S事業部 F C事業部 T P事業部 その他	本社設備、電子 部品生産設備、 賃貸用設備他	963	0	2,247 (4)	85	3,297	515
富山事業所 (富山県富山市)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品生産設 備他	690	1,122	223 (67)	348	2,384	265
ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S事業部	電子部品生産設 備他	549	307	368 (20)	96	1,321	98

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ 合衆国)	F C事業 部	電子部 品生 産設 備他	6	147	()	58	213	34
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	C S事業 部 F C事業 部 T P事業 部	電子部 品生 産設 備他	41	713	()	204	959	2,618
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	C S事業 部	電子部 品生 産設 備他	5	1,724	()	655	2,385	1,030
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシ ア)	C S事業 部 F C事業 部 T P事業 部	電子部 品生 産設 備他	226	100	()	46	373	688
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピ ン)	T P事業 部	電子部 品生 産設 備他	728	922	()	103	1,753	388

(注) 1. 「帳簿価額」は消費税等抜きの金額であります。

2. 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,758百万円含まれております。

3. SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ共和国)に設置してある資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	電子部品 生産設備他	1,415		自己資金	平成25年4月	平成26年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S 事業部	電子部品 生産設備他	305		自己資金	平成25年4月	平成26年3月
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和 国)	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	電子部品 生産設備他	1,119		自己資金	平成25年4月	平成26年3月
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和 国)	C S 事業部	電子部品 生産設備他	528		自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜き金額であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年4月24日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	16 (注) 1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2	
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,109 (注) 1	1,109 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,109,000	1,109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月12日～平成28年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	33	185	86	10	7,913	8,261	
所有株式数 (単元)		20,851	922	11,398	3,574	59	41,641	78,445	555,000
所有株式数 の割合(%)		26.59	1.18	14.53	4.55	0.08	53.07	100.00	

(注) 自己株式7,620,793株は、「個人その他」に7,620単元及び「単元未満株式の状況」に793株含めて記載しております。なお、平成25年3月31日現在の実保有残高は7,620,793株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,601	4.55
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,531	4.46
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	3,008	3.80
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,969	2.49
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,937	2.45
(財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
池田彰孝	東京都大田区	1,471	1.86
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,379	1.74
計		24,104	30.46

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,620千株(9.64%)があります。

2. (財)昭和池田記念財団は、平成25年4月1日付で(公財)昭和池田記念財団に名称変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,620,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 276,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,549,000	70,549	同上
単元未満株式	普通株式 555,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		70,549	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式793株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	7,620,000		7,620,000	9.6
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	49,000	218,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,847,000	49,000	7,896,000	10.0

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を49,000株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年7月27日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員269、子会社取締役1、子会社従業員35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間平成24年7月2日～平成24年9月21日)	650,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	631,000	140,981,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	19,019,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	11.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	11.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,610	1,039,700
当期間における取得自己株式	2,309	665,711

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	485	230,028	626	294,705
保有自己株式数	7,620,793		7,622,476	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	356	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	621	665	513	395	295
最低(円)	153	211	276	236	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	223	209	234	275	295	285
最低(円)	198	187	201	212	261	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 SMK Electronics Corporation, U.S.A.代表取締役、SMK Manufacturing, Inc.代表取締役 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任 平成24年4月 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	90
代表取締役社長		池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	236
取締役副社長	C I O、F C 事業部、生産技術センター、M - プロジェクト推進室、人事部、システム開発部担当	櫻井 慶雄	昭和22年1月1日生	昭和44年7月 旭硝子株式会社入社 平成7年5月 茨城鑄工株式会社入社 平成8年7月 同社取締役工場長 平成12年1月 当社入社 平成18年6月 執行役員、信頼性センター・環境室担当、生産技術センター担当(現) 平成20年6月 常務執行役員、M - プロジェクト推進室担当(現) 平成21年7月 F C 事業部担当 平成22年6月 取締役に就任、技術管理部担当 平成24年4月 取締役副社長に就任(現)、C I O(現)、C S 事業部、F C 事業部・人事部・システム開発部担当(現)	(注)3	25

取締役	常務執行役員、C T O、技術本部長、技術管理部、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.、信頼性センター、環境室担当	角 芳 幸	<p>昭和58 当社入社 年 8 月 平成 9 コネクタ事業部第三設計部長 年 7 月 平成15 C S 事業部長 年 9 月 平成16 執行役員、C S 事業部担当 年 9 月 平成18 常務執行役員(現) 年 6 月 平成24 C T O ・ 技術本部長 ・ 技術管 年 4 月 理部 ・ SMK Electronics T e c h n o l o g y D e v e l o p m e n t (S h e n z h e n) C o . , L t d . ・ 信 頼 性 セ ン タ ー ・ 環 境 室 担 当 (現) 平成24 取締役に就任(現) 年 6 月</p>	(注) 3	44
取締役		棚 橋 治	<p>昭和33 通商産業省入省 年 4 月 平成 3 同省事務次官に就任 年 6 月 平成 7 株式会社日本興業銀行顧問に 年 9 月 就任 平成 9 同志社大学法学部教授に就任 年 4 月 同大学大学院教授に就任 平成 9 財団法人新エネルギー財団会 年 8 月 長に就任 平成12 当社監査役に就任 年 6 月 平成13 石油資源開発株式会社代表取 締役社長に就任 平成14 当社取締役に就任(現) 年 6 月 平成20 石油資源開発株式会社代表取 締役会長に就任(現) 年 6 月</p>	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰孝	昭和12年 1月24日生	昭和35年 5月 当社入社 昭和38年 7月 取締役就任 昭和42年 7月 専務取締役就任 昭和46年 7月 代表取締役専務取締役就任 昭和48年 7月 代表取締役社長就任 平成 8年 4月 代表取締役会長就任 平成21年 6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 6	1,471
監査役		山田 一	昭和19年 5月 1日生	昭和44年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 8年 4月 同行国際市場事務部長 平成11年 2月 興銀システム開発株式会社常務取締役 平成12年 7月 当社入社 平成13年 4月 経理部長 平成14年 6月 常務執行役員、財務・経理部門担当 平成20年 6月 取締役に就任 平成24年 4月 会長特命事項担当 平成24年 6月 監査役に就任(現)	(注) 5	59
監査役		杉原 幸一郎	昭和20年 1月31日生	昭和42年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和63年 7月 同行目黒支店長 平成 8年 7月 セゾン生命株式会社 取締役運用企画部長 平成13年 6月 ダイヤモンド総合管理株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社債権決済ネットワーク 常勤監査役 平成19年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	3
監査役		中島 成	昭和34年 8月 8日生	昭和62年 4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年 4月 弁護士登録 平成 2年 4月 中島成法律事務所を設立 平成 8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	
計						2,000

- (注) 1. 取締役 棚橋祐治は、社外取締役であります。
2. 監査役 杉原幸一郎、中島成は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 代表取締役社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。
8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は11名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R (Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念・行動指針」ならびに「企業行動憲章」の実践規範として「S M Kグループ社員行動規範」を定めているが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R (Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、ならびに、内部通報窓口として、担当部門から独立した経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「S M K倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めていく。また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の総務部は適正に保存及び管理しておかなければならない。取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規定管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しているが、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。また、総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
- 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
- 4) 「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化

5)その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、経営企画室および経理部は、連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、取締役会等において定期的に報告し、不効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めていかなければならない。また、組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N(トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続していく。このため、会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保していかなければならない。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、監査役を補助すべき使用人を置く場合は、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役会、その他の重要な会議には監査役が出席し、議案の審議内容をチェックするとともに、取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができる。監査役から説明を求められた役員も拒否することができないなど、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとする。なお、各監査役に伝達すべき情報を入手した監査役は、監査役会において報告をしなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、石油資源開発株式会社の代表取締役会長であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。また、石油資源開発株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役杉原幸一郎氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役中島成氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏の所属する弁護士事務所に不定期に報酬を支払うことはありますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。当社は、同氏を当社の独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	90			27	5
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26				4
社外役員	14	14				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、また、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,633百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	868	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	321	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	249	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	150	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	366,000	100	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	67	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	25	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	23	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	17	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	16	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	14	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
長瀬産業(株)	12,342	12	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	11	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	9	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭化成(株)	13,045	6	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
旭有機材工業(株)	25,048	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株)	30,000	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)富士通ゼネラル	6,000	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	765	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	234	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	219	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	191	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	171	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	165	議決権行使指図の権限
(株)パナソニック	3,795	24	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	24	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	20	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	10	議決権行使指図の権限

(注) 1 . 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2 . 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	909	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	278	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	839,200	130	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	366,000	99	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	30	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	29	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	28	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	18	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	18	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	18	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	14	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株)	30,000	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
協栄産業(株)	15,306	2	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アルプス電気(株)	2,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)T & Dホールディングス	1,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
加賀電子(株)	1,155	0	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,126	0	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	375	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	119	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	96	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	87	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	36	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	23	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	19	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	12	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3	議決権行使指図の権限
(株)パナソニック	3,795	2	議決権行使指図の権限

- (注) 1. 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人
	定留 尚之	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 9名

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55		52	0
連結子会社				
計	55		52	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、22百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、27百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務の0百万円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	8,713
受取手形及び売掛金	15,223	14,551
商品及び製品	2,748	2,805
仕掛品	539	731
原材料及び貯蔵品	2,184	1,929
繰延税金資産	1,148	471
その他	3,213 ₃	3,483 ₃
貸倒引当金	45	52
流動資産合計	33,485	32,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,242	17,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,858	11,811
建物及び構築物（純額）	5,383	5,243
機械装置及び運搬具	16,974	17,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,190	12,041
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	5,090
工具、器具及び備品	20,716	21,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,121	19,516
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,657
土地	4,417	4,357
建設仮勘定	19	357
有形固定資産合計	16,199 _{2, 4}	16,705 _{2, 4}
無形固定資産		
のれん	252	164
その他	137	148
無形固定資産合計	390	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211 ₁	1,908 ₁
長期貸付金	101	141
繰延税金資産	566	290
前払年金費用	410	-
その他	634	617
貸倒引当金	117	111
投資その他の資産合計	3,808	2,846
固定資産合計	20,397	19,864
資産合計	53,883	52,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283	3,194
短期借入金	4 9,674	4 7,141
未払金	7,516	6,656
未払法人税等	94	370
賞与引当金	629	475
その他	1,357	1,325
流動負債合計	22,556	19,164
固定負債		
長期借入金	4 2,483	4 4,347
退職給付引当金	21	161
役員退職慰労引当金	118	143
その他	447	477
固定負債合計	3,069	5,129
負債合計	25,626	24,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	14,784	14,154
自己株式	3,554	3,698
株主資本合計	31,572	30,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	69
為替換算調整勘定	3,499	2,742
その他の包括利益累計額合計	3,352	2,672
新株予約権	32	78
少数株主持分	5	-
純資産合計	28,257	28,204
負債純資産合計	53,883	52,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	55,340	54,475
売上原価	1, 2 48,564	1, 2 47,047
売上総利益	6,776	7,428
販売費及び一般管理費	2, 3 7,942	2, 3 8,281
営業損失()	1,166	853
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	54	52
不動産賃貸料	590	718
為替差益	-	1,963
その他	233	195
営業外収益合計	890	2,950
営業外費用		
支払利息	151	126
不動産賃貸原価	308	293
為替差損	246	-
その他	100	100
営業外費用合計	807	520
経常利益又は経常損失()	1,083	1,576
特別利益		
固定資産売却益	4 45	4 143
投資有価証券売却益	105	352
新株予約権戻入益	121	-
その他	8	7
特別利益合計	280	503
特別損失		
固定資産除却損	5 35	5 256
減損損失	-	6 200
関係会社整理損	23	108
特別退職金	-	98
製品補償損失	102	-
その他	13	68
特別損失合計	173	732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	977	1,347
法人税、住民税及び事業税	263	488
法人税等調整額	441	1,062
法人税等合計	178	1,551
少数株主損益調整前当期純損失()	798	203
少数株主利益又は少数株主損失()	0	5
当期純損失()	799	198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	798	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	77
為替換算調整勘定	50	757
その他の包括利益合計	169	680
包括利益	968	476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	481
少数株主に係る包括利益	0	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
当期首残高	12,352	12,345
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
当期首残高	15,876	14,784
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純損失()	799	198
当期変動額合計	1,091	630
当期末残高	14,784	14,154
自己株式		
当期首残高	3,308	3,554
当期変動額		
自己株式の取得	263	143
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	246	143
当期末残高	3,554	3,698
株主資本合計		
当期首残高	32,917	31,572
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純損失()	799	198
自己株式の取得	263	143
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	1,345	773
当期末残高	31,572	30,798

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	77
当期変動額合計	119	77
当期末残高	147	69
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,449	3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	757
当期変動額合計	50	757
当期末残高	3,499	2,742
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,182	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	680
当期変動額合計	169	680
当期末残高	3,352	2,672
新株予約権		
当期首残高	123	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	45
当期変動額合計	90	45
当期末残高	32	78
少数株主持分		
当期首残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	-
純資産合計		
当期首残高	29,862	28,257
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純損失（ ）	799	198
自己株式の取得	263	143
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	721
当期変動額合計	1,604	52
当期末残高	28,257	28,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	977	1,347
減価償却費	3,664	3,438
減損損失	-	200
のれん償却額	183	109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	138
前払年金費用の増減額(は増加)	522	410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	24
受取利息及び受取配当金	66	73
支払利息	151	126
新株予約権戻入益	121	-
固定資産除却損	35	256
関係会社整理損	-	108
特別退職金	-	98
製品補償損失	102	-
売上債権の増減額(は増加)	339	2,520
たな卸資産の増減額(は増加)	195	541
仕入債務の増減額(は減少)	165	2,235
未払金の増減額(は減少)	121	924
その他	274	355
小計	2,751	5,731
利息及び配当金の受取額	68	79
利息の支払額	147	129
製品補償損失の支払額	246	-
法人税等の支払額	643	181
法人税等の還付額	218	16
関係会社の整理による支出	-	106
特別退職金の支払額	-	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	5,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138	65
定期預金の払戻による収入	118	77
有形固定資産の取得による支出	3,926	3,822
有形固定資産の売却による収入	130	438
無形固定資産の取得による支出	30	62
投資有価証券の売却による収入	87	38
貸付けによる支出	144	111
貸付金の回収による収入	112	69
その他	28	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,764	3,402

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,260	800
長期借入れによる収入	816	2,940
長期借入金の返済による支出	839	2,927
自己株式の取得による支出	261	142
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	291	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,686	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,006	241
現金及び現金同等物の期首残高	7,382	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	8,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co., Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- a 製品 売価還元法
- b 仕掛品 主として最終仕入原価法
- c 原材料 最終仕入原価法

連結子会社は主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	165百万円	170百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 工場財団		
建物及び構築物	841百万円	792百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
土地	380百万円	380百万円
計	1,226百万円	1,174百万円
(2) その他		
建物及び構築物	486百万円	468百万円
土地	563百万円	563百万円
計	1,050百万円	1,031百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,354百万円	1,883百万円
長期借入金	725百万円	3,641百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	204百万円	311百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,079百万円	3,172百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	3,388百万円	3,443百万円
賞与引当金繰入額	262百万円	211百万円
退職給付費用	383百万円	403百万円
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	42百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	16百万円
工具、器具及び備品	31百万円	28百万円
土地	百万円	78百万円
計	45百万円	143百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	210百万円
工具、器具及び備品	10百万円	21百万円
無形固定資産	百万円	0百万円
計	35百万円	256百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
F C事業部 (東京都品川区、富山県富山市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備品、無形固定資産 (ソフトウェア)

当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直し将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具118百万円、工具、器具及び備品28百万円、無形固定資産(ソフトウェア)6百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190百万円	170百万円
組替調整額	21百万円	293百万円
税効果調整前	212百万円	123百万円
税効果額	92百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円	77百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99百万円	806百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	99百万円	806百万円
税効果額	48百万円	48百万円
為替換算調整勘定	50百万円	757百万円
その他の包括利益 合計	169百万円	680百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,142,417	988,097	10,730	7,119,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 980,000株

単元未満株式の買取による増加 3,519株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,578株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 730株

関係会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 10,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	30
合計		32

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,119,784	641,466	485	7,760,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 631,000株

単元未満株式の買取による増加 4,610株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,856株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 485株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	76
合計		78

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	8,472百万円	8,713百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	83百万円	82百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,389百万円	8,630百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,472	8,472	
(2) 受取手形及び売掛金	15,223	15,223	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	2,029	2,029	
資産計	25,725	25,725	
(1) 支払手形及び買掛金	3,283	3,283	
(2) 短期借入金	5,621	5,621	
(3) 未払金	7,516	7,516	
(4) 長期借入金(2)	6,536	6,533	2
負債計	22,958	22,955	2
デリバティブ取引(3)	104	104	

(1) その他有価証券は、連結貸借対照表において流動資産のその他として表示しております有価証券を含めて表示しております。

(2) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,713	8,713	
(2) 受取手形及び売掛金	14,551	14,551	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,706	1,706	
資産計	24,970	24,970	
(1) 支払手形及び買掛金	3,194	3,194	
(2) 短期借入金	4,940	4,940	
(3) 未払金	6,656	6,656	
(4) 長期借入金(1)	6,548	6,542	5
負債計	21,339	21,334	5
デリバティブ取引(2)	65	65	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	197	202

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,465			
受取手形及び売掛金	15,223			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	15		31	
合計	23,703		31	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,705			
受取手形及び売掛金	14,551			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		40		
合計	23,257	40		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,621					
長期借入金	4,052	1,841	274	149	126	90
合計	9,674	1,841	274	149	126	90

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,940					
長期借入金	2,200	632	1,307	1,284	1,074	48
合計	7,141	632	1,307	1,284	1,074	48

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	719	363	355
その他	46	35	10
小計	765	399	365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,263	1,399	135
小計	1,263	1,399	135
合計	2,029	1,799	229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	297	152	145
その他	40	21	18
小計	338	174	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,367	1,425	57
小計	1,367	1,425	57
合計	1,706	1,599	106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	21	0
合計	46	21	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	476	349	
その他	17	3	
合計	493	352	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	2,218		104	104
合計		2,218		104	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	1,237		84	84
	メキシコ・ペソ買米ドル売	556		18	18
合計		1,793		65	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,969	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,635	3,316	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 企業年金基金 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。
- 退職給付信託 平成13年3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。
- 退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
平成16年4月1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に含まれました。
- 確定拠出型年金 当社及び一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。
- 中小企業退職金共済制度 一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	7,485百万円	7,623百万円
(2) 年金資産	5,749百万円	6,395百万円
(3) 退職給付信託	705百万円	878百万円
(4) 未積立退職給付債務	1,030百万円	349百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,419百万円	187百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	389百万円	161百万円
(7) 前払年金費用	410百万円	百万円
(8) 退職給付引当金	21百万円	161百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	324百万円	325百万円
(2) 利息費用	146百万円	150百万円
(3) 期待運用収益	195百万円	176百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	810百万円	812百万円
(5) その他	81百万円	80百万円
(6) 退職給付費用	1,167百万円	1,191百万円

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 「(5) その他」は、確定拠出型年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として3.00%	主として3.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	18百万円	27百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	12百万円	18百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	121百万円	百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名	当社従業員269名 子会社取締役1名 子会社従業員35名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株	普通株式 1,141,000株
付与日	平成20年5月9日	平成23年8月11日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日	平成23年8月11日～平成25年8月11日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	平成25年8月12日～平成28年8月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		1,116,000
付与(株)		
失効(株)		7,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,109,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	16,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	16,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日	平成23年7月27日
権利行使価格(円)	509	360
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	115	(注) 81

(注) 平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64百万円	59百万円
賞与引当金	221百万円	152百万円
未実現棚卸資産売却益	60百万円	71百万円
退職給付引当金	481百万円	670百万円
貸倒引当金	42百万円	43百万円
減損損失	104百万円	143百万円
繰越欠損金	402百万円	472百万円
留保利益	329百万円	百万円
その他	649百万円	549百万円
繰延税金資産小計	2,355百万円	2,163百万円
評価性引当額	320百万円	1,195百万円
繰延税金資産合計	2,034百万円	968百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	94百万円	94百万円
建物等圧縮積立金	88百万円	81百万円
特別償却準備金	13百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	127百万円	36百万円
その他	109百万円	215百万円
繰延税金負債合計	434百万円	432百万円
繰延税金資産の純額	1,600百万円	536百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		22.8
評価性引当額		66.0
住民税均等割等		1.6
親会社と連結子会社との 税率等の差異による影響		7.1
受取配当金消去		23.1
その他		0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		115.1

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、倉庫等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は424百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,054	4,100
	期中増減額	46	43
	期末残高	4,100	4,057
期末時価		8,258	10,010

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士等により算定された金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、Bluetooth®ユニット、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗式、静電容量式、光学式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント利益又は 損失()(営業損失)	312	717	154	1,183	17	1,166		1,166
セグメント資産	14,914	11,609	6,282	32,806	4,433	37,239	16,643	53,883
その他の項目								
減価償却費	2,321	825	405	3,552	3	3,556		3,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,698	614	290	3,603	197	3,801		3,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額166億4千3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,498	18,803	9,923	54,224	251	54,475		54,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	25,498	18,803	9,923	54,224	251	54,475		54,475
セグメント利益又は 損失()(営業損失)	521	1,430	12	897	44	853		853
セグメント資産	15,907	10,430	6,000	32,337	4,645	36,983	15,514	52,498
その他の項目								
減価償却費	2,244	651	434	3,331	2	3,334		3,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,401	393	667	3,462	30	3,492		3,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額155億1千4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,150	22,496	14,096	1,523	73	55,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,210	4,337	276	375	16,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
14,130	24,736	14,551	1,047	9	54,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
10,161	5,819	294	430	16,705

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
減損損失		200		200			200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
当期償却額		183		183			183
当期末残高		252		252			252

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
当期償却額		109		109			109
当期末残高		164		164			164

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.1	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他 流動資産 その他	14 1

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.1	不動産の賃借	保証金の 差入 賃借料の 支払 (注)2	13	投資その他の資産 その他 流動資産 その他	14 1

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	392.59円	394.81円
1株当たり当期純損失金額()	11.04円	2.78円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(百万円)	799	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純損失()(百万円)	799	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,424	71,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,116個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,109個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,621	4,940	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,052	2,200	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,483	4,347	1.31	平成26年6月30日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	12,157	11,488		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	632	1,307	1,284	1,074

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,501	26,829	40,152	54,475
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	512	896	519	1,347
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	435	1,782	775	198
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.06	24.83	10.83	2.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.06	18.79	14.13	8.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047	3,709
受取手形	360	443
売掛金	1 20,382	1 17,133
有価証券	15	-
商品及び製品	713	591
仕掛品	28	44
原材料及び貯蔵品	837	732
前払費用	40	38
繰延税金資産	584	255
関係会社短期貸付金	2,742	6,481
未収入金	406	753
未収消費税等	297	235
未収還付法人税等	13	-
その他	58	74
貸倒引当金	89	70
流動資産合計	29,440	30,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,346	12,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,851	9,617
建物（純額）	3,494	3,381
構築物	715	682
減価償却累計額及び減損損失累計額	644	620
構築物（純額）	71	62
機械及び装置	8,755	7,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,793	6,045
機械及び装置（純額）	1,962	1,430
車両運搬具	15	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	14	13
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	17,687	17,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,947	16,674
工具、器具及び備品（純額）	739	530
リース資産	10	10
減価償却累計額及び減損損失累計額	1	2
リース資産（純額）	9	7
土地	4,292	4,206
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	2, 3 10,573	2, 3 9,620
無形固定資産		
ソフトウェア	79	93
その他	14	14
無形固定資産合計	94	108

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994	1,673
関係会社株式	4,480	4,448
関係会社出資金	922	832
従業員に対する長期貸付金	66	69
長期前払費用	36	26
繰延税金資産	906	206
前払年金費用	410	-
その他	485	479
貸倒引当金	117	111
投資その他の資産合計	9,184	7,623
固定資産合計	19,853	17,352
資産合計	49,293	47,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	137	70
買掛金	1 3,327	1 3,187
短期借入金	3 5,621	3 4,940
1年内返済予定の長期借入金	3 3,802	3 2,200
未払金	4,755	3,895
未払費用	259	220
未払法人税等	41	69
預り金	45	43
前受収益	44	49
賞与引当金	580	402
その他	415	463
流動負債合計	19,033	15,543
固定負債		
長期借入金	3 2,483	3 4,347
退職給付引当金	-	144
役員退職慰労引当金	118	143
その他	285	238
固定負債合計	2,886	4,873
負債合計	21,920	20,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	172	172
建物等圧縮積立金	157	145
特別償却準備金	21	7
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,458	5,652
利益剰余金合計	10,301	10,468
自己株式	3,446	3,587
株主資本合計	27,204	27,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	51
評価・換算差額等合計	136	51
新株予約権	32	78
純資産合計	27,373	27,359
負債純資産合計	49,293	47,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 47,577	1 45,491
売上原価		
製品期首たな卸高	820	713
当期製品製造原価	28,996	24,491
当期製品仕入高	15,012	17,621
合計	44,828	42,826
製品期末たな卸高	713	591
売上原価合計	1, 2, 3 44,114	1, 2, 3 42,235
売上総利益	3,463	3,256
販売費及び一般管理費	3, 4 4,191	3, 4 4,054
営業損失()	728	797
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	1 887	1 873
不動産賃貸料	575	697
為替差益	-	1,633
雑収入	92	54
営業外収益合計	1,575	3,284
営業外費用		
支払利息	144	127
不動産賃貸原価	291	275
為替差損	178	-
雑損失	22	18
営業外費用合計	637	421
経常利益	210	2,064
特別利益		
固定資産売却益	5 45	5 120
投資有価証券売却益	21	352
関係会社株式売却益	83	-
新株予約権戻入益	121	-
特別利益合計	272	472
特別損失		
固定資産除却損	7 34	7 172
減損損失	-	8 200
関係会社株式評価損	-	98
関係会社出資金評価損	146	90
関係会社整理損	141	139
貸倒引当金繰入額	19	0
製品補償損失	65	-
その他	6 11	89
特別損失合計	419	791
税引前当期純利益	63	1,745
法人税、住民税及び事業税	65	66
法人税等調整額	585	1,080
法人税等合計	520	1,146
当期純利益	584	598

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,744	60.8	14,389	58.4
労務費		5,807	19.9	5,337	21.7
経費		5,611	19.2	4,905	19.9
(うち減価償却費)		(2,002)		(1,776)	
(うち外注加工費)		(2,222)		(2,013)	
当期総製造費用		29,163	100.0	24,632	100.0
期首仕掛品たな卸高		42		28	
合計		29,206		24,661	
期末仕掛品たな卸高		28		44	
他勘定振替高	2	181		125	
当期製品製造原価		28,996		24,491	

(注)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額379百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額258百万円が含まれております。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産への振替 149百万円 貯蔵品その他への振替 32 計 181	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産への振替 64百万円 貯蔵品その他への振替 60 計 125
3	原価計算は制度として行っておりませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
当期首残高	295	295
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	295	295
資本剰余金合計		
当期首残高	12,352	12,352
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
退職積立金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	159	172
当期変動額		
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	172	172
建物等圧縮積立金		
当期首残高	158	157
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	11	-
建物等圧縮積立金の取崩	12	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	157	145
特別償却準備金		
当期首残高	31	21
当期変動額		
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	0	-
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	21	7
別途積立金		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,169	5,458
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純利益	584	598
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	13	-
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	11	-
建物等圧縮積立金の取崩	12	11
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	0	-
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	289	193
当期末残高	5,458	5,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,009	10,301
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純利益	584	598
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加	-	-
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	292	166
当期末残高	10,301	10,468
自己株式		
当期首残高	3,184	3,446
当期変動額		
自己株式の取得	261	142
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	261	141
当期末残高	3,446	3,587
株主資本合計		
当期首残高	27,173	27,204
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純利益	584	598
自己株式の取得	261	142
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	30	24
当期末残高	27,204	27,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	254	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	85
当期変動額合計	118	85
当期末残高	136	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	254	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	85
当期変動額合計	118	85
当期末残高	136	51

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	123	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	45
当期変動額合計	90	45
当期末残高	32	78
純資産合計		
当期首残高	27,552	27,373
当期変動額		
剰余金の配当	291	432
当期純利益	584	598
自己株式の取得	261	142
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	39
当期変動額合計	178	14
当期末残高	27,373	27,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 製品

売価還元法

(2) 仕掛品

材料費については最終仕入原価法、労務費・経費については実際発生額の合計額であります。

(3) 原材料

最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末以降における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた465百万円は、「未収入金」406百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	13,374百万円	11,126百万円
買掛金	2,305百万円	2,279百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 工場財団		
建物	826百万円	778百万円
構築物	14百万円	13百万円
機械及び装置	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
土地	380百万円	380百万円
計	1,226百万円	1,174百万円
(2) その他		
建物	30百万円	28百万円
土地	563百万円	563百万円
計	593百万円	592百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,293百万円	1,364百万円
一年内返済予定の 長期借入金	3,060百万円	518百万円
長期借入金	725百万円	3,641百万円

4 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
昭和エンタプライズ(株)	250百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,616百万円	29,567百万円
仕入高	21,863百万円	22,267百万円
受取配当金	836百万円	822百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	63百万円	108百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,907百万円	2,973百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,929百万円	1,846百万円
法定福利費	302百万円	282百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	144百万円
退職給付費用	371百万円	387百万円
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	42百万円
減価償却費	126百万円	106百万円
おおよその割合		
販売費	58%	55%
一般管理費	42%	45%

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	19百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	22百万円	5百万円
工具、器具及び備品	22百万円	15百万円
土地	百万円	78百万円
計	45百万円	120百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1百万円	百万円
工具、器具及び備品	3百万円	百万円
計	5百万円	百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	7百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	24百万円	153百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	10百万円
無形固定資産	百万円	0百万円
計	34百万円	172百万円

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
F C事業部 (東京都品川区、富山県富山市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造 設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)

当社は、事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直し将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物45百万円、構築物0百万円、機械及び装置118百万円、工具、器具及び備品28百万円、無形固定資産(ソフトウェア)6百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,002,879	983,519	730	6,985,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 980,000株
 単元未満株式の買取による増加 3,519株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 730株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,985,668	635,610	485	7,620,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 631,000株
 単元未満株式の買取による増加 4,610株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 485株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,478百万円、関連会社株式 1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ぬ。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,447百万円、関連会社株式 1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ぬ。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64百万円	59百万円
賞与引当金	220百万円	152百万円
関係会社株式評価損	627百万円	662百万円
関係会社出資金評価損	52百万円	84百万円
関係会社整理損	459百万円	48百万円
退職給付引当金	477百万円	670百万円
貸倒引当金	74百万円	68百万円
減損損失	104百万円	143百万円
繰越欠損金	234百万円	41百万円
その他	308百万円	285百万円
繰延税金資産小計	2,621百万円	2,217百万円
評価性引当額	856百万円	1,549百万円
繰延税金資産合計	1,764百万円	668百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	94百万円	94百万円
建物等圧縮積立金	88百万円	81百万円
特別償却準備金	13百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	76百万円	26百万円
繰延税金負債合計	273百万円	206百万円
繰延税金資産の純額	1,490百万円	461百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.5	1.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	599.4	17.6
評価性引当額	554.8	41.6
住民税均等割等	34.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	165.3	
過年度法人税等	59.6	
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	813.6	65.7

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379.67円	382.20円
1株当たり当期純利益金額	8.05円	8.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	584	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	584	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,561	71,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,116個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,109個 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	大日本印刷(株)	1,026,850	909
		オイレス工業(株)	153,360	278
		山一電機(株)	839,200	130
		東光(株)	366,000	99
		シャープ(株)	112,000	30
		カシオ計算機(株)	40,100	29
		日本精工(株)	40,000	28
		横河電機(株)	20,000	18
		アンリツ(株)	13,000	18
		ヤマハ(株)	20,000	18
		その他(34銘柄)	355,104	69
		計	2,985,614	1,633

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券 (D I A M世界環境ビジネスファンド)	5,000	40
		計	5,000	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,346	281	629	12,998	9,617	284 (45)	3,381
構築物	715	2	34	682	620	7 (0)	62
機械及び装置	8,755	398	1,678	7,475	6,045	762 (118)	1,430
車両運搬具	15		1	13	13	0	0
工具、器具及び備品	17,687	894	1,376	17,205	16,674	1,067 (28)	530
リース資産	10			10	2	1	7
土地	4,292		86	4,206			4,206
建設仮勘定	2		2				
有形固定資産計	44,825	1,576	3,808	42,593	32,973	2,124 (193)	9,620
無形固定資産							
ソフトウェア				478	384	44 (6)	93
その他				14	0	0	14
無形固定資産計				493	384	44 (6)	108
長期前払費用	80	0	2	78	43	8	34 (8)

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 自動組立機等の取得
 工具、器具及び備品 金型の取得
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 大和事業所の売却
 機械及び装置 自動組立機等の売却・除却
 工具、器具及び備品 金型の売却・除却
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ每期均等償却しております。
5. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
6. 差引当期末残高のうち()内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の前払費用に含めて計上されております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	2	7	19	181
賞与引当金	580	402	580		402
退職給付引当金		1,104	549	410	144
役員退職慰労引当金	118	42	17		143

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当期首残高の戻入額であります。

2. 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前払年金費用からの振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	1,619
	普通預金	16
	外貨預金	2,071
	計	3,707
合計		3,709

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和無線電機(株)	117
原田工業(株)	60
行田電線(株)	54
岡本無線電機(株)	51
(株)タカチホ	35
その他	123
合計	443

期日別内訳

平成25年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
18	126	121	93	74	9	443

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMK Trading (H.K.) Ltd.	3,381
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	2,217
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1,517
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	938
SMK Electronics Singapore Pte.Ltd.	845
その他	8,234
合計	17,133

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
20,382	46,197	49,446	17,133	74.27	148.20

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び次期繰越高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (当期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = $\frac{(当期首残高 + 当期末残高) \div 2}{当期発生高} \times 365$

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製品	
コネクタ類	342
タッチパネル類	102
リモコン類	80
その他複合品	65
合計	591

仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
タッチパネル類	17
リモコン類	6
その他複合品	21
合計	44

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
部分品	687
貯蔵品	
工具類	14
その他	31
合計	732

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	3,597
SMK Electronics (Phils.) Corporation	1,335
昭和エンタプライズ(株)	590
SMK HUNGARY KFT.	545
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	188
その他	225
合計	6,481

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,306
SMK Consulting Corporation	706
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	306
SMK Electronics (Phils.) Corporation	292
その他	380
合計	4,448

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新井金属商事(株)	39
インターニックス(株)	7
シリコンテクノロジー(株)	5
第一実業(株)	5
凸版印刷(株)	3
その他	8
合計	70

期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
20	24	14	11	70

買掛金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	999
SMK Electronics (Phils.) Corporation	575
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	394
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	169
(株)鈴木	86
その他	962
合計	3,187

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)三井住友銀行	1,076
(株)みずほコーポレート銀行	864
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)北陸銀行	300
合計	4,940

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	600
(株)肥後銀行	500
(株)北陸銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	349
(株)みずほコーポレート銀行	169
その他	182
合計	2,200

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション	2,948
タカノギケン(株)	289
稲畑産業(株)	82
協栄産業(株)	62
セキ技研(株)	28
その他	484
合計	3,895

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,772
三菱UFJ信託銀行(株)	869
日本生命保険(相)	566
明治安田生命保険(相)	140
合計	4,347

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.smk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年8月10日、平成24年9月6日、平成24年10月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M K 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉 井 哲 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定 留 尚 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K 株式会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。